

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	防災施設整備事業				担当	危機管理部	
						危機管理課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-242-6358	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	47	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-① 防災対策の充実					
根拠法令等	災害対策基本法、防災基本計画、都道府県地域防災計画、都道府県防災会議、市町村地域防災計画、市町村防災会議					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民、自主防災組織、市内小中学校及び市内事業者等		同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	災害時における行政間の情報収集・伝達や、市民への正確な情報提供を行うとともに、災害時の防災設備の拡充を推進する。		通信網の整備、情報発信手段の多ルート化等により災害に強い情報通信網の整備を図るもの。また避難所・避難場所となる施設を対象とし、防災井戸及び避難誘導看板の設置を推進する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	・気象情報等をきりぎり川口情報メールで配信。 ・防災行政無線子局を1基新規設置、20基更新整備。 ・避難誘導看板を18箇所へ新規設置、300箇所へ更新設置		通信網の整備を進めることにより、市民への情報伝達体制を強化できたほか、多様な情報発信により、市民の防災意識の啓発をはかることができた。また、避難所・避難場所機能の整備を進めることにより、避難者への支援体制を強化することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	防災気象情報登録者数			指標・目標値の説明(算定式)	前年度実績値による。			
	単位	人	指標の種別	結果					
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		26,000.00		27,000.00		26,000.00		28,000.00	
	実績値・達成状況	26,116.00	達成	25,100.00	未達成	27,400.00	達成		0.00
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	8 目	3 細目	3 細々目	防災施設整備事業			
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)		121,861		346,861		328,315		355,687		355,687		
決算額(B)=(C)+(D)		113,976		342,451		321,931						
財 源 ※	特定財源(C)	54,588		277,000		252,816		284,411				
	一般財源(D)	59,388		65,451		69,115		71,276				
概算人件費(E)		13,746		14,322		13,904		14,256		11,259		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.74	0.00	1.86	0.00	1.76	0.00	1.39	0.00	1.39	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		127,722		356,773		335,835		369,943		366,946		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	災害時の市民への正確な情報の伝達手段の整備が課題であり、防災行政無線設備の更新及び機能強化と新規設置を実施するとともに、避難所等の案内看板を計画的に整備する。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	効率化して実施

担当課	危機管理課
事業名	防災施設整備事業

I 定量評価（評価の各観点について、一定の基準に基づいた数値による評価）

	評価の観点					選択肢	
	①趣旨・目的及び達成手段	②事業の効果	③事業の効率化	④課題解決への取り組み	⑤今後の事業の方向性		
A委員	3	2	2	2	2	4 適正	適正な事業運営がなされている
B委員	3	2	3	2	3	3 概ね適正	工夫や改善の余地があるが、概ね適正な事業運営がなされている
C委員	4	3	2	3	3	2 改善の必要あり	概ねこのままの事業運営で差し支えないが、工夫や改善が必要である
D委員	4	3	3	3	3	1 抜本的見直し	抜本的に事業の運営を見直したほうがよい
E委員	3	3	2	4	3		
F委員	3	2	2	2	2		
G委員	3	2	2	2	3		
委員会全体	3	2	2	2	3		

II 定性評価（評価の各観点について、意見やアドバイス等のコメントによる評価）

No.	評価の観点	評価コメント
1	①趣旨・目的及び達成手段	必要不可欠な事業と思われるため、事業の継続を希望する。
2	①趣旨・目的及び達成手段	災害危機等から市民を守ることは重要な役割を果たすため、しっかりと取り組んでいただきたい。
3	①趣旨・目的及び達成手段	災害時に防災行政無線等が無いと困るため、手段の一つとしては良いのではないかな。
4	①趣旨・目的及び達成手段	防災は全市民に必要なことであり、市のイベントなどで多くの市民が関心を持つように、アピールしてほしい。また、いずれの手段を取るにしても、市役所からの情報の正確さは必要である。
5	①趣旨・目的及び達成手段	災害時の情報伝達手段は一つだけでなく、万が一の場合に備えて代替手段が必要なことから適正と考えるが、きらり川口情報メールや市公式LINEへの登録者数が少ないなど、達成手段の部分では改善の余地がある。
6	②事業の効果	事業への取り組みは理解できるが、事業のめざす将来像が明確にされていない。具体的な目標や理想像を示し、それに近づこうとする姿勢が求められる。
7	②事業の効果	実際の効果や有効性は災害時でないと判断できないが、担当課は防災設備について可能な限りの手段を試していると判断した。
8	②事業の効果	時代と共に、これからの変化に伴い事業を進める必要がある。

No.	評価の観点	評価コメント
9	②事業の効果	災害発生時のための備えは出来ているが、情報が届かない人が多いのではないかな。
10	②事業の効果	有効性が具体的に示されていないと感じた。それは、”治安の維持”といった何か起こらないと具体的な成果が分からない事柄だからだとは思いますが、外部評価を行う以上、担当課による指標の具体的な評価が欲しい。
11	②事業の効果	実施計画事業評価調書の指標について、「登録者数」のような具体的な(中期的あるいは最終的な)目標の数字が立てられないものを年度目標の指標とするのは、不適当だと感じた。
12	③事業の効率化	効率化の観点において本事業が馴染むのか判断しかねる。
13	③事業の効率化	防災行政無線や市公式LINE、きりり川口情報メールといった様々な情報伝達手段を活用しているが、手段の数が多すぎるが故に収拾がつかず、情報がぼやけている印象である。
14	③事業の効率化	時代の変化と共に事業を進めてほしい。
15	③事業の効率化	市公式LINEなどの情報登録者数が少ないので、改善の必要がある。
16	④課題解決への取り組み	携帯電話事業者との連携によりスマートフォンから緊急速報メールが流れるということも大切だが、市としてできることやすべきことをより研究することも大切ではないかな。
17	④課題解決への取り組み	防災行政無線の更新工事に毎年多額の費用が掛かるという問題点がある。高規格スピーカーの設置に伴い将来的な設置基数について、計画の見直しを検討中とのことだが、早急に進めて欲しい。防災行政無線の将来的な設置計画262基の必要性を早急に判断していただき、減らせるのであれば減らしてもらいたい。
18	④課題解決への取り組み	防災井戸から費用も安価な非常用ろ過浄水装置への移行は両者の設置目的が生活用水の確保という点で同じで、有用性も同等であれば、費用については、課題の改善が出来る。
19	④課題解決への取り組み	危機管理課公式Xで情報を発信しているとのことだが、フォロワー数がそもそも少ないため、そこで宣伝したとしても情報を得られる人は少ない。現在実施している取り組み以外に、例えば中学校や高校の防災訓練など、他の情報提供の場を捉えて情報伝達を行う必要があるのではないかな。企業に対しても、防災訓練の際に情報周知をお願いするといった取り組みが必要だろう。 埼玉県庁の公式LINEはパパママ応援ショップカードが付いているので、登録する人が多いが、川口市もこのような連携が出来ないものかな。
20	④課題解決への取り組み	気象庁や国土交通省、関東地方整備局、河川事務所といった組織からの情報を配信しているとのことだが、それらの情報をどう適切に伝えるかが危機管理の重要な要素である。それが具体的にどのように実行されているかが、今回見えてこなかったため、より具体的に問題を把握し、対応してもらいたい。
21	⑤今後の事業の方向性	本事業は、おそらく縮小はそれほど考えられないだろう。 同等あるいは拡大の方向に進むことで、市民の安全を得られるのではないかな。
22	⑤今後の事業の方向性	費用対効果を考えると、必要な手段とそうでない手段を見極めていく必要がある。
23	⑤今後の事業の方向性	災害発生に備えるために、事業規模は少なくとも現状を維持していく必要がある。

No.	評価の観点	評価コメント
24	⑥事業全体を通した総合的な評価	各情報伝達手段の役割をうまく組み合わせ、全体の安全を図る工夫が必要である。
25	⑥事業全体を通した総合的な評価	災害発生への備えとしては必要な対策を取っているが、市民への情報提供の周知については改善する必要がある。
26	⑥事業全体を通した総合的な評価	変化し続ける社会や気候などに、対応するのはとても大変だが、災害時の市の対応はとても重要なので、色々な方の意見を参考にして、これからも頑張ってもらいたい。災害時に市が市民と連携して対応できるような体制作りが実現すれば、災害を最小限に抑えられるのではないかな。

【評価結果まとめ】

①趣旨・目的及び達成手段	
3 概ね適正	行政サービスとして必要不可欠な事業であり、災害危機から市民を守ることは重要な役割を果たしている。
②事業の効果	
2 改善の必要あり	事業のめざす将来像や、それに対する目標や姿勢が見えなかった。何をどうすればこの事業は適正なのかを具体的な指標として示してもらいたい。情報伝達的手段は工夫されているが、個人レベルまでは届いていないため、そもそも市公式LINE登録者数やXのフォロワー数を増やすための取り組みなど更なる考案が求められる。事業の有効性は災害が発生しない限り確認できない部分もあるが、発生しない場合でも「このような取り組みをしているため、事業の効果が十分ある」と言えるように示してもらいたい。その意味で、事業の指標としては、登録者数よりも「事業がどの程度浸透しているから災害時も安心できる」といったものを設定し、それに向けてどれだけ進んだかを示すべきである。
③事業の効率化	
2 改善の必要あり	担当課は出来ることは行っているとの認識だが、それだけでは問題がある。特に情報伝達について、川口市だからこそできることを強調して取り組んでほしい。担当課として、一所懸命取り組んでいることは理解できるが、これ以上の対策が見当たらないという意識もあるように見受けられるため、もう少し積極的に取り組んでも良いのではないかな。
④課題解決への取り組み	
2 改善の必要あり	様々な情報伝達手段を活用しているが、市民に情報が十分に伝わっているか確認が必要である。市ホームページへのアクセスがそもそも少ないことや、SNS等の活用度が十分でないという問題があった。様々な機会を捉え、例えば学校や企業などで危機管理課が提供している内容をPRしていく必要もあるのではないかな。また、SNS等の利用についても、ただ発信するだけでなくフォロワー数を増やす取り組みが必要である。一方で、災害時の生活用水不足への対策は、一定の効果が期待できる。
⑤今後の事業の方向性	
3 概ね適正	本事業は市として極めて重要であるため、引き続き取り組んでほしいが、費用対効果の面で懸念があり、防災行政無線については更新費用も高額なため、それを踏まえた上で事業の推進を行うべきである。
⑥事業全体を通した総合的な評価	
	市民に向けた具体的な情報提供が必要であり、その際も国や県の情報のみを伝えるのではなく、例えば芝川の状況など、具体的なローカル情報が関係者に適切に伝わるような工夫が求められる。全体を通して、費用対効果の問題については考慮する必要がある。